

# 地域共生社会の実現に向けた 多様な主体による取組

— NPO、行政、地域住民、企業による連携の形 —



令和4年9月30日、独立行政法人福祉医療機構主催の「令和4年度WAM助成シンポジウム」がオンラインで開催されました。

地域共生社会の実現に向けた政策動向やWAM助成の優良事例からNPO、行政、地域住民、企業による新しいつながりから地域社会をどのように創り上げるのかを考える今回のシンポジウムでは、米田隆史氏（厚生労働省社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室長）による基調講演に続き、WAM助成を活用した成果報告や質問対応が行われました。今回は、このなかから成果報告の内容を中心に紹介します。

## 令和4年度WAM助成シンポジウム報告

### 地域共生社会の実現に向けた多様な主体による取組

— NPO、行政、地域住民、企業による連携の形 —

●日時… 令和4年9月30日（金）オンライン開催

〈主催〉独立行政法人福祉医療機構 〈後援〉厚生労働省

### 🌊🌊🌊🌊🌊 プログラム 🌊🌊🌊🌊🌊

#### ●基調講演 地域共生社会の実現に向けた取組の最新動向

米田 隆史氏（厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域共生社会推進室長）

#### ●パネルディスカッション

##### ①視点の提示

ファシリテーター 筒井 のり子氏（龍谷大学社会学部 教授）

##### ②活動成果報告

##### 1. フードバンク岩手子ども応援プロジェクト事業

阿部 知幸氏（認定NPO法人フードバンク岩手 副理事長／事務局長）

##### 2. 子どもや社会的孤立にある人へのコミュニティ拠点型アウトリーチ事業

佐藤 佑紀氏（特定非営利活動法人ダイバーシティ工房 アウトリーチ事業部マネージャー）

##### 3. 重度障害者による芸術活動の推進と支援者の育成事業と障害者雇用の在り方

萩原 美由紀氏（認定NPO法人アール・ド・ヴィーヴル 理事長）

×

市川 聡氏（サンネット株式会社 代表取締役社長）

#### ●質問対応

#### ●アーカイブ配信

シンポジウム当日の動画をYouTubeにて配信しています。ぜひご覧ください。（説明資料は概要欄からダウンロード可能です）

▶ [https://www.wam.go.jp/hp/r4\\_wam\\_josei\\_symposium/](https://www.wam.go.jp/hp/r4_wam_josei_symposium/)

🔍 WAM助成シンポジウム

検索

今回のシンポジウムは、冒頭に厚生労働省  
社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室

—— 長の米田隆史氏による、「地域共生社会の実  
現に向けた取組の最新動向」と題した基調講

演が行われた。  
地域共生社会の実現に向けた現状として、



「共同体機能の脆弱化」、「人材減による担い手の不足」という社会や生活の変化により、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクが複雑化・多様化しており、これらの課題は個性が高く、対象者別の各制度のもとでの支援の実践において、対応に苦慮している状況が示された。

その一方で、米田氏は「地域共生社会づくりの実践により、多様なつながりや参加の機会の創出から『第4の縁』が生まれている。福祉の領域を超えて、さまざまな資源とつながること、多様な社会参加と地域社会の持続の両方を目指す試みが推進されるなど、明るい兆しもみられている」としたうえで、「制度・分野ごとの『縦割り』や『支える側・支えられる側』という従来の関係を超えて、地域や一人ひとりの人生の多様性を前提とし、人と社会がつながり、支えあう取り組みが生まれやすい環境を整える新たなアプローチが求められる」と述べた。

また、地域共生社会の実現に向けた具体的な方策として、令和3年4月にスタートした重層的支援体制整備事業において、支援が必要であるにも関わらず支援を求めない人に対するアウトリーチ支援が効果的で重要である



米田 隆史氏

厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 地域共生社会推進室長



簡井 のり子氏

龍谷大学社会学部 教授

との観点から、追加的な財政支援が行われることを説明した。そのほかにも、多様な主体の連携による地域づくりの取り組みとして、4つの事例を紹介した。

パネルディスカッションでは、ファシリテーターを務める筒井のり子氏による「つながり先の新しさ、つながり方の新しさ」という視点の提示に続き、WAM助成を活用した団体からの成果報告が行われた。

#### 活動成果報告①

認定NPO法人フードバンク岩手

副理事長／事務局長 阿部 知幸氏

本日は、当法人がフードバンク活動のなかで実施しているフードパントリー事業についてご説明いたします。昨年度は食品の取扱量が約50トンに達していますが、設立当初は食品の寄付量が1・8キロしかなく、できるだけ多くの方に関わってもらえるよう仲間づくりに取り組んできました。

支援機関との連携としては、行政や社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、NPOのほか、病院、学校、弁護士などそれぞれに

専門性をもつ関係機関に働きかけて連携体制を構築しています。

### 食料をツールに寄り添いながら支援することに活用

食料支援の依頼が入ると、支援機関を介して食料をお渡しし、困っている方に寄り添いながら支援しています。

昨年度の支援機関等からの緊急的な食料支援の依頼件数は1000件を超え、それ以外にも定期的な食料支援を必要とする方の依頼も含めると、年間17000件ほどあり、新型コロナウイルス感染拡大前の約2倍となっています。

食料支援のメリットは、即時対応が可能であり、困りごとを抱える人もSOSを出しやすく、食料の受け渡しの際にも本人に会うことができ、信頼関係を構築しやすいことも魅力となっています。

ここからは、令和2年度のWAM助成で実施した「フードバンク岩手こども応援プロジェクト事業」についてご説明いたします。

同事業は、小中学生のいる世帯で食料を必要とする家庭を対象に、学校給食のない長期



阿部 知幸氏

認定NPO法人フードバンク岩手 副理事長／事務局長



休暇中に食料を配送して子どもの成長を助けるとともに、生活困窮世帯を早期発見し、行政や社協と連携しながら支援を行うことを目的としています。

令和3年度は、1075世帯（3757人）に食料支援を行いました。申込用紙には、世帯構成や年齢などの個人情報のほか、困りごとなどを記載してもらい、民生児童委員の協力のもと配布しています。

申し込みに対しては、世帯構成に応じて大体12〜15キロの食品を詰めあわせ、食料とあわせて依頼のあった世帯の状況や困りごとに、いちばん即していると思われる支援機関の案内チラシを同封しています。

0歳から高校3年生の子どものいる世帯では、ほしい食品も異なりますので、その世帯にあった食品を1回あたり600世帯くらい詰めあわせなくてはならないので非常に大変です。さらに、食品の配送後は、早期に支援機関につながる必要性がある世帯に対しては、当法人から「もう一度利用しませんか」と案内を出し、希望のあった世帯には行政や社協などの支援員に配達してもらい、専門機関とつながることで問題解決を図っています。1回目の支援の内容がよくなければ次につながらないため、質を高めていくことに非常に苦労しています。

本日のテーマである連携でいうと、質の高い食品を集めるフードドライブに力を入れ、行政や社協、商業施設などに協力していただき、県内のさまざまな場所に食品の回収ボックスを設置しています。

また、ボランティアの広がりという、先

ほどの「こども応援プロジェクト」では、食品の詰めあわせは、学生をはじめとする多くのボランティアに担ってもらっていますが、作業前には貧困や食品ロスなどの問題について30分くらい説明してから作業に入ってもらっています。そうすることで貧困問題が身近にあることを知ってもらえ、きっかけになり、それぞれの世帯にあわせた食品の詰めあわせをしてもらえることにつながっています。

結果的に、こうした体験をした学生ボランティアがスーパーマーケットなどにかけあけ、食品回収のイベントを自発的に提案してくれることもあります。どうしても大人同士だと食事故などリスクの話になりがちですが、学生が呼びかけると話が進みやすくなります。このような働きかけにより、県内に30店舗あるスーパーが今年度中に全店舗で回収ボックスを設置する予定となっています。学生ボランティアをきっかけに、企業を動かすこともあるのではないかと思います。

## 活動成果報告②

### 特定非営利活動法人ダイバーシティ工房

#### アウトリーチ事業部マネージャー

佐藤 佑紀氏

当法人は、千葉県市川市を中心に3つの自治体で10拠点を開設しているNPO法人です。本日は、令和2年度の助成事業で実施した「地域の学び舎『プラット』のコミュニティ拠点型アウトリーチ事業」の取り組みについて報告いたします。

私自身は、令和2年まで宮城県の公立中学

校で教員をしていましたが、多種多様な特性や課題を抱えた子ども、家庭に出会うなかで、集団教育に重きが置かれる学校教育の体制に限界を感じたことから、転職して現在に至っています。

この「プラット」というのは、住宅地にある2階建ての古民家を借り、そこで小中学生を対象に食事支援をあわせて行う無料学習教室や、多様なコミュニティカフェを実践している地域の拠点です。学習教室は週2回で年間100日以上開催し、延べ700人を超える子どもたちが利用しています。

プラットを立ち上げた経緯として、当法人は発達障害を抱える子ども向けの学習支援を行っていましたが、利用にあたっては医師の診断が要件となり、より困りごとが逼迫している子どもたちには届きにくいのではないかとこの問題意識がありました。本当に困っている子どもに出会うために、参加へのハードルを下げるとともに、より生活に近い場所をつくり、困っている子どもや家庭との接点を増やし、困りながら、支援機関につながるための橋渡しになれる場所を目指しています。学習塾や支援団体が行う学習支援は、契約や親の同意が必要になることが多くありますが、「プラット」



佐藤 佑紀氏

特定非営利活動法人ダイバーシティ工房 アウトリーチ事業部マネージャー





では登録を不要としており、友達の口コミなどで参加できることが特徴となっています。

「プラットフォーム」は、地域の皆さんと一緒にくついでいくことをコンセプトとしており、立ち上げの際には地域住民の力を借りて建物を改修したり、家具や家電などを寄付してもらい、開設に至っています。

コミュニティカフェも、地域住民がオーナーとなり運営するスタイルで、産前産後の母親向けのカフェや、介護を行う家族向けのカフェ、サウンドフィーリングのカフェなど、地域の専門職の方などに企画から関わってもらい、実施内容もすべてお任せしています。

新型コロナウイルス感染拡大により、学習教室やコミュニティカフェでも対応を求められました。感染状況に応じてオンライン開催に切り替え、学習教室は開催回数を増やして参加人数を分散させたり、食事提供は弁当を配布してテイクアウトにするなどの工夫をしながら、活動を継続しました。

## 「プラットフォーム」を軸に地域のなかで循環が生まれる

「プラットフォーム」ができたことで、地域住民とつながり、地域のなかでの循環を生み出すことができてきたのではないかと思います。また、地域とつながるなか、学校から声をかけてもらい、協働してプロジェクトを行うことも増えてきました。

学校と連携した取り組みとしては、定時制高校での「校内居場所カフェ」や、中学校における「放課後学習教室」の活動があります。

「校内居場所カフェ」は、定時制高校の生徒への食料支援を先生と一緒に実施したことが縁でスタートしました。また、中学校の「放課後学習教室」は、元教員でNPOの活動をしている人と、地域で活動している教頭先生との2つの縁がつながり、ご提案をいただいたことがきっかけとなりました。

このようななかで、地域のなかで連携や協働体制を作り上げることができるようになってきました。例えば、関わる子どもの情報共有を図ることで、市川市の子ども家庭支援課や児童相談所との関わりが生まれ、「プラットフォーム」の立ち上げ時に子ども食堂の運営者と知りあったことがきっかけで「市川子ども食堂ネットワーク」を発足することにつながりました。このような地域のつながりが広がることで、行政から気になる子どもを紹介されることも増えていきます。

「プラットフォーム」のような、いつでも通えて安心できるという場所が、子どもたちの選択肢として地域に存在していることは大きな意義があると考えています。

### 活動成果報告③

認定NPO法人アール・ド・ヴィーヴル

理事長 萩原 美由紀氏

サンネット株式会社代表取締役社長

市川 聡氏

萩原氏 本日は企業連携の取り組みについて、株式会社サンネットの市川社長と一緒にお伝えいたします。

当法人は「誰もが自分らしく生きられるイ

ンクルシブな社会」を目指し、障害があっても自分で選択することができるよう人生を願う親たちにより設立しました。利用者が自身を表現できるアートを中心とした創作活動の場を提供しながら、自らの可能性にチャレンジすることをサポートしています。

WAM助成では、令和元年度から2年間にわたり、「重度障害者のための創作活動と地域支援者育成事業」に取り組みました。

同事業では、肢体不自由者やダウン症児、自閉症、重度知的障害者を対象にアートワークショップ（全20回）を開催し、自分を表現することの楽しさを体験するとともに、創作への意欲をもっていただくことができました。

WAM助成終了後の令和3年度には、重度障害者のために生活介護と創作活動を行う就労継続支援B型事業所を併設した施設を開設し、現在に至っています。

また、障害のある人たちの作品を間近に感じてもらいたいと考え、作品のリリース事業を開始し、さまざまな企業や行政、病院などに絵を貸し出しています。サンネットとの関わりもリリース事業から始まり、さまざまな活動に発展しています。ここからは市川社長に障害者雇用の取り組みについてお話ししたいと思います。

## 1枚の絵がきっかけになり、障害者雇用を実現

市川氏 当社は、システム開発業務とIT事業を展開しており、従業員数は200人を超えているにも関わらず、障害者雇用を実現で



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

きていませんでした。平成28年からアール・ド・ヴィーヴルのリース事業を利用したことをきっかけに障害者雇用に取り組み、現在は6人を雇用しています。

当初は、システム会社で障害者雇用をすることは難しいと考えていましたが、ハローワークから障害者雇用を依頼されるなか、どうすれば実現できるかを模索していました。

きっかけは、リース事業で届いたダウン症児が描いた絵でした。絵の中に文字が書いてあり、重度の障害があっても文字を認識できることを知り、障害に応じた文字認識の仕組みをつくれれば、一緒に仕事ができるのではないかと考えたのもと、「SICS」というシステムを開発しました。実際に当社での軽度の知的障害者の雇用に結びつき、システムを活用したデータ入力業務を担っています。そこから話が広がり、小田原市の障がい福祉課から未就業の障害者4人を紹介してもらい、在宅でデータ入力作業を行ってもらったほか、「SICS」が県内6校で就業トレーニングの教材として採用されました。1枚の絵をきっかけに障害者雇用や新たな仕事の受注につながるなど、企業にとってもメリットが生まれています。



市川 聡氏

サンネット株式会社  
代表取締役社長



萩原 美由紀氏

認定 NPO 法人アール・ド・ヴィーヴル 理事長

**萩原氏** 貴社の社員は支援員研修として法人の活動に参加されましたね。

**市川氏** 障害者雇用を進めていくなかで、最初は反対する社員がいましたし、受け入れる部署の管理者から接し方がわからないという話がありました。そこで萩原理事長に相談して、幹部社員6人を支援員研修として受け入れていただき、研修を受けた社員が自らの部署でも雇用したいという動きにつながりました。

**萩原氏** 支援員研修では、利用者と社員の関わりをつくるため、1日研修を1人ずつ実施しました。社員の方も最初は、雇用しても障害者に何ができるのか疑問があったと思います。それが対話を重ねていくうちに互いの理解が深まり、社員の方も「この人に何ができるのだろうか」ではなく、「雇用したらこれをしてもらおう」と変化したことは、私自身もうれしく感じました。

当法人が毎年開催する展覧会に、社員の方はボランティアとして手伝いに来ていただいています。利用者が自分たちが受け入れられていることがよくわかっています。企業に障害者のアートを知ってもらい、そこから新たな取り組みにつながっていくという、私たちが目指してきたかたちに近づいていると思う

ついています。

**市川氏** その一方で、ただ障害者を雇用するのではなく、障害のある人たちがやりがいをもてる仕事の仕組みをつくらなければ長続きしません。我々は営利企業ですし、システム開発という本業を通して双方に利益が上がるかたちになければ、長期雇用にはつながらないと考えています。

**萩原氏** 私たちは、どうすれば障害のある人が企業に雇用してもらえるかを考えていますが、アートを通じて障害のある人と企業をマッチングすることができ、さらに「SICS」というシステムが開発されたことにより、次の展開やコラボレーションが生まれればと考えています。

## 質問対応

**筒井氏（コーディネーター）** ここからは、視聴者の方から寄せられた質問に対して、登壇した皆さんにご回答いただきたいと思います。まずは米田室長に基調講演でもありました「第4の縁」について、また「地域共生社会」と総務省が推進する「協働のまちづくり」の関係性についてご説明いただきたいという質問がありました。

**米田氏** まず「第4の縁」については、これまで地縁、血縁、社縁という3つの縁がいわれてきましたが、これに加えてNPOや行政がコーディネートすることにより、生まれる地域社会での縁をイメージしています。

もう一つの地域共生社会と「協働のまちづくり」の推進との関係性については、地域共



生社会の一つのアプローチとして協働のまちづくりの推進があると捉えています。

**筒井氏** 学校とのつながりには壁があり、1団体でのアプローチでは難しいという質問がありました。学校へのアプローチについて、阿部さんにおうかがいします。

**阿部氏** 学校とつながることはハードルが高く、最初はうまくいきませんでした。が、「こども応援プロジェクト」で困りごとを抱える家庭と関わることで「不登校だった子どもが学校に通えるようになった」、「明るくなった」という子どもの変化を学校に知ってもらったことから信頼関係が構築され、モデル的に協力してくれる学校を増やすことができました。

また、行政や社協と連携しながら一体的に活動していくと、学校からの信頼を得て連携しやすくなったと感じています。連携すれば何かしら結果が出てくると思うので、その成功体験を学校と共有できると、さらに連携を図りやすくなると思います。

**筒井氏** 阿部さんはフードバンク岩手を法人化する際、かなり多くの社協に挨拶回りをしたとうかがっています。

**阿部氏** 岩手県は33市町村ありますけど、すべての社協に出向いて協力を呼びかけました。そうした働きかけをしていくなか、被災者支援で関係性のあった自治体と先行的に取り組んでいる事業の成功体験を伝えることでつながりを広げていきました。先ほどの学校と協働するときには「行政や社協と困窮者支援のなかで関係性はできています。あとは学校だけです」というところまで固めて働きかけています。

**筒井氏** 佐藤さんは元教員ですが、学校との連携についてはどのようにお考えですか。

**佐藤氏** 学校という組織と捉えると連携が難しくなると思っています。どちらかというと、そのなかにいる個人の先生方と関わることで、いろいろなことが見えてくるのではないかと感じています。子どもや家庭の課題などに気づいている先生は、すでに地域に入ってきていることも多く、そういう先生と話をすると、我々の活動をすぐに理解していただけます。

ただ、学校という組織は校長や教頭の考え方が大部分を占めるところがありますので、その人たちがどのように考えているかという視点でみていくと突破口になるのではないかと思います。

**筒井氏** 次に、フードバンク岩手の食料支援の体制について質問がありました。

**阿部氏** 有給スタッフは、私とパート職員4人だけで、ボランティアが中心になります。ボランティアの登録者数は約150人で、毎週参加していただけるのは30人ほどです。フードバンクは無償性であるなかで、やればやるほど赤字になる構造になっているので、ボランティアの協力がなければ事業を回すことができません。

また、先ほどの「こども応援プロジェクト」を手伝ってくれている学生ボランティアは年間延べ1300人で、こちらは、福祉分野以外で就職しても協力してくれる人をつくる将来的な種まきという目的もあります。

**筒井氏** 続いて、市川さんに障害者支援施設とのコラボレーションを継続、拡大していくためにどのようなことが必要になるかという

質問がありました。

**市川氏** 人と人との接点を楽しむことがいちばん大切になるのではないかと思います。自分たちの活動は「こうあるべき」と決めてしまうと、それ以外のことを除外しがちになりますけど、視野を広げるという意味でもあまり敷居を高くせずに考えたほうが、よいコラボレーションが生まれ、事業の領域も広がるのではないかと思います。

**筒井氏** 萩原さんはインクルーシブな社会づくりに取り組んでいらっしやいます。その想いについてお聞かせください。

**萩原氏** 障害のある子どもに出会い、関わることで、彼らではなく私自身の考え方が変わってきました。私が変わるということは、隣の人も変わるかもしれない。そのような広がりをつくり続けることがインクルーシブな社会につながっていくと考えています。

**筒井氏** 本日はありがとうございました。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

#### ●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）

TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）

TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への  
応援よろしくをお願いします！

当機構では  
寄付金を募集  
しています



お問合せ先：03-3438-0211（総務部総務課）

